

「hiro 式・英文法短期集中マスターコース」利用規約

2020年6月23日作成

第1条（総則）

1. 「hiro 式・英文法短期集中マスターコース」利用規約（以下「本規約」といいます）は、サービス提供主体（以下「乙」といいます）が提供する「hiro 式・英文法短期集中マスターコース」（以下「本サービス」といいます）の利用条件を定めたものです。利用者は、本規約並びに乙が定める基本利用規約に同意のうえ、本サービスを購入・利用するものとします。
2. 利用者が本サービスを購入・利用した場合には、本規約に同意したものとみなします。また乙は、利用者に対する事前または事後の通知なしに本規約を改定できるものとし、本規約の改定後、利用者に電子メールで告知した時点で改定後の本規約を適用するものとし、変更後に利用があった場合は改定後の規約に同意したものとみなします。

第2条（本規約の適用範囲）

1. 本規約は、本サービスに関連して乙が提供する全てのサービス、ならびに乙が推薦する外部サービスに対して、乙が利用者に対して発信する情報すべてに適用されます。

第3条（本サービスの登録申し込み）

1. 本サービスの申込は、サービス決済代行業者 infotop にて、購入完了した時点をもって完了するものとします。（infotop: <http://www.infotop.jp/>）

第4条（登録情報の取り扱い）

1. 乙は、利用者の登録情報を本サービスの提供の目的にのみ利用します。
2. 乙は、登録情報を利用者の事前の承諾なく第三者に開示しないものとします。ただし、以下に該当する場合は、この限りではありません。
 - (1) 法令に基づく要請を受けたとき
 - (2) 提供を拒むことによって公共の利益に反する問題が発生する場合であって、お客様ご本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (3) 国の機関もしくは地方公共団体、またはその委託を受けたものが、法令の定める事務を遂行することに協力する必要がある場合であって、お客様ご本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき
 - (4) 乙の正当な権利行使に必要なとき

第5条（本サービスの利用期間）

1. 利用者が本サービスの提供を受けることができる期間（以下「利用期間」といいます）は、本サービス購入日の日付を起算日として3ヶ月とします。ただし、動画視聴自体は、3ヶ月以降も可能です。
2. 利用期間は、利用料金を支払うことにより利用権利が付与されます。なお、利用料金の支払いは、第6条に定める手段にて行われるものとします。

第6条（利用料金・支払方法）

1. 利用者は、本サービスの利用の対価として、乙が別途定める利用料金を乙に支払うものとします。なお、利用者は、利用料金に係る消費税およびその他、付加される税を負担するものとします。また、クレジットカード支払いで分割決済の場合は、システム手数料、銀行振込の場合は、振込手数料、コンビニ決済の場合は、コンビニ決済手数料が別途発生し、その料金は利用者負担といたします。
2. 本サービスの利用料金は、25,000円とします。なお、消費税10%は内税とします。
3. 利用者は、本サービスの利用料金を、サービス決済代行業者 infotop にて、以下の何れかの手段で支払うものとします。
 - (1) クレジットカード（分割払い可）※分割決済の場合、システム手数料
 - (2) 銀行振込 ※振込の場合、振込手数料
 - (3) コンビニ決済（前払い）※コンビニ決済の場合、コンビニ決済手数料
 - (4) BitCash、ちょコム e マネー
4. その他発生する料金として、乙が推薦する外部サービスがあげられます。外部サービスの利用自体には、料金は発生しませんが、利用の際に発生する携帯パケット通信料は、利用者負担とします。

第7条（サービス引き渡し方法、ならびにサービス引き渡し時期）

1. サービス引渡し方法は、決済後、infotop ユーザーマイページより利用者が、ダウンロードすることとします。
2. サービス引渡し時期は、代金決済完了後、14日以内に infotop ユーザーマイページよりダウンロードして下さい。

第8条（返金条件・返金方法）

1. 本教材はデジタル商品と言う特性上、お客様都合による返金対応はございません。販売ページを事前にご確認の上、ご購入頂ければと思います。

第9条（禁止行為）

1. 利用者は、本サービスのレッスン受講その他利用に際して、以下に定める行為を行ってはなりません。
 - (1) 利用者が本サービスを利用する権利を他者に譲渡し、使用させ、売買し、名義を変更し、質権を設定し又は担保に供すること
 - (2) 乙、その他第三者の名誉、信用、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、肖像権、プライバシーを侵害すること
 - (3) 違法行為、公序良俗に反する行為
 - (4) 本サービスの運用を妨げる行為
 - (5) 本サービスを営業行為、営利目的およびその準備に利用する行為
 - (6) 本サービスの他の利用者・講師に違法行為を勧誘または助長する行為
 - (7) 本サービスの他の利用者・講師が経済的・精神的損害、不利益を被る行為
 - (8) 犯罪行為および犯罪行為に結びつく行為
 - (9) 講師への嫌がらせや、不良行為などレッスンの進行を妨げる等のハラスメント行為
 - (10) 泥酔状態でレッスンを受講する行為
 - (11) レッスンの内容、画像、動画若しくは音声を乙に無断で公開する行為、又はそのおそれのある行為
 - (12) 乙の競合たりうるサービス・企業等へ勧誘する行為

(13) 乙への暴言・脅迫行為、または業務の進行を妨げる行為

(14) その他、乙が不相当と判断する行為

2. 前項の禁止行為に該当するか否かの判断は、乙の裁量により判断されるものとします。なお、本項の判断について乙は説明責任を負うものではありません。
3. 乙は、前項の判断に起因して利用者が損害又は不利益等を被った場合、乙に重大な過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。
4. 利用者は、第1項に違反する行為に起因して乙または第三者に損害が生じた場合、本サービスからの退会後であっても、すべての法的責任を負うものとします。

第10条（本サービスの中止・中断・停止・登録取消等）

1. 乙は、利用者が下記のいずれかに該当すると判断した場合、サービスの提供状態を問わず、利用者に対して事前の通知等を要せず、本サービスの利用の中止・中断・停止または登録の取消の処分を行うことができるものとします。
 - (1) 利用者が警告等による改善の見込みがないと乙が判断した場合
 - (2) 利用者が第9条に定める禁止行為を行った場合
 - (3) 利用者が本規約の各規定に違反した場合
 - (4) その他の事由で乙が利用者による本サービスの利用を不適切と判断した場合
2. 利用者が前項を理由とした処分を受けた場合において、乙はすでに利用者が支払った利用料金の返金を一切行わないものとします。
3. 乙は第1項に定める事由を理由とした処分により、利用者に損害または不利益等が発生した場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

第11条（退会）

1. 利用者は、乙が別途定める手段にて退会申請を行うものとします。不備なく退会申請が行われた場合、利用月の終了をもって利用資格を喪失し退会が完了します。なお、乙が退会申請を確認し、手続きを完了した旨を電子メール等で送信した時点で退会手続きの完了とします。
2. 利用者は、退会が完了した時点をもって、本サービスに関する一切の権利を失うものとし、乙に対していかなる請求も行うことができないものとします。
3. 利用者は、本サービスに関する自身の行為等に起因して乙または第三者に損害が生じた場合、退会が完了した後であっても、すべての法的責任を負うものとします。

第12条（利用者の責任）

1. 利用者は、乙が提供する本サービスの利用、ならびに乙が推薦する外部サービスを利用してなされた行為及び、その結果について一切の責任を負うものとします。
2. 利用者は、乙が提供する本サービスの利用、ならびに乙が推薦する外部サービスの利用により、乙、他の利用者もしくは第三者に対し損害を与えた場合（利用者が本規約上の義務を履行しないことにより乙、他の利用者もしくは第三者が損害を被った場合を含みます。）自己の責任と費用をもってかかる損害を賠償するものとします。

第 13 条（著作権および所有権）

1. 本サービスに関する映像、画像、音声、記載等についての著作権、所有権（以下「著作権等」といいます）は、全て乙に帰属します。利用者は、乙の著作権等を使用、侵害すること、紙媒体、他のサイト等の電子媒体へのアップロード、転載行為ならびに第三者への配布等を行ってはなりません。
2. 乙は、利用者が前項に違反した場合、利用者に対して、著作権法、商標法等（その他乙の権利に基づく場合を含む）に基づく各処置（警告、告訴、損害賠償請求、差止請求、名誉回復措置等請求等）を行うことができるものとします。

第 14 条（免責事項）

利用者は、乙の責によらない下記の各条項に定める事項に起因または関連して生じた一切の損害について、乙がいかなる賠償責任も負わないことに予め同意します。

- (1) 本サービスにて提供されるレッスンの学習効果や有効性、正確性、真実性等
- (2) 本サービスに関連して乙が紹介・推奨する他社のサービスや教材等の効果や有効性ならびに安全性や正確性等
- (3) 乙で提供するすべての情報、リンク先等の完全性、正確性、最新性、安全性等

第 15 条（本サービスの日時表示）

1. 本サービスにおいて、利用開始日、各種料金支払の期日、各種申請等の締切日等の日時は、全て日本時間（GMT +9:00）によるものとします。
2. 本サービス内の時間の計算は乙の時間を基準とします。

第 16 条（準拠法および専属的合意管轄裁判所）

本規約は、日本国法に準拠して解釈されるものとします。また、乙および利用者は、本サービスまたは本規約に起因もしくは関連して乙と利用者の中で生じた紛争の解決について、札幌地方裁判所を第一審専属管轄裁判所とすることに予め合意するものとします。

以上